



| | |
|--------------|---|
| Title | <書評>西川博史著『日本帝国主義と綿業』 |
| Author(s) | 阿部, 武司 |
| Citation | 社会経済史学. 1989, 54(5), p. 708-711 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/3041 |
| rights | |
| Note | |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

スの凋落を促進した。さらに当時、日本の綿紡績会社は中国大陸に在華紡を設立して直接投資を行い、帝国主義的侵略の一翼をも担つた。

さて近代日本の綿業については多数の研究が蓄積されているが、それらの多くは明治期に関するものであり、第一次大戦期以降を取扱つた本格的な業績が現われるようになつたのは比較的近年のことである。本書の著者西川氏はこの重要な、しかし新しい領域で後の研究の出発点となつた貴重な業績を多数公刊してきた。そして氏は、一九二〇年代の日本帝国主義の生産力的基盤を綿業に求める「綿業帝国主義」^(注)論を提起して学界の注目を集めめた。本書は、著者の長年にわたる研鑽の成果を集成した力作である。

西川博史著

『日本帝国主義と綿業』

阿 部 武 司

二

戦前期日本の基軸産業であった綿業は、第一次大戦期からいわゆる戦間期にかけて最盛期を迎えた。紡績会社をはじめ織布専業の産地機業家、棉花輸入商社、綿糸布商等から成る斯業は、当該期に広大な国内綿製品市場を掌握したのみならず、海外諸国へ綿布等を大量に輸出するようになり、綿業王国イギリ

「序章 課題と視角」では、本書の課題が「第一次大戦以降の日本資本主義の発展を、日本帝国主義の経済的基礎過程の問題として検討することである」とされた後、対象となる時期が「早熟的帝国主義」期（日露戦後～第一次大戦）と「総力戦体制構築の時期」（満州事変～敗戦）とにさまれた一九二〇年代であること、当該期「日本帝国主義を特徴づける主要な矛盾の形態を、帝国主義と民族との矛盾、帝国主義列強間の矛盾、資本＝賃労働の矛盾の相互間の内的連関として統一的に把握し、そうした矛盾の展開過程が日本帝国主義の戦争への道を準備していくことを解明」する点が分析視角であると述べられ

た上で、一九二〇年代における日本帝国主義の生産力的基盤を綿業に求める本書の骨子が示される。

ただし序章の記述のみでは、綿業を当該期の日本帝国主義の基軸的産業にする理由が読者に十分伝わらないようと思われる。第二章で説かれる日本の産業・貿易構造に占める斯業の意義等への言及が必要だったのであるまいか。

「第一章 第一次大戦と日本資本主義」では、第一次大戦期における国際関係、および日本経済の動向の概観が与えられた後、まず、大戦期に綿糸の実需が停滞的に推移する中で綿糸に対する投機が生じたが、一九一七年夏に綿糸相場が崩落したことを契機に、大日本紡績聯合会の操短が始まり、この過程で独占的大紡績会社の綿業における支配力が強まつた、と論じられる。続いて、紡績会社の「綿糸価操作」によって生じた投機的な戦後好況が一九二〇年恐慌で終わり、以後翌年まで複雑な恐慌対策が展開されたことが述べられる。

多数の重要な事実が明らかにされている興味深い章である。

実証面でいくつかの疑問があるが、それらに関しては後に述べたい。

「第二章 一九二〇年代日本資本主義の構造」では、いわゆるワシントン体制の概略が述べられた後、一九二〇年代における日本の産業・貿易構造が分析され、輸出入総額に占める紡織品の比率が高かつたこと、そして、中小企業が多く市場が狭隘であった重化学工業とは対照的に、紡織工業、とくに綿紡績業においては大企業の発展がみられ、生産額も大きく、多数の関

連産業が展開していたことが論じられる。著者は総じて、一九二〇年代の重化学工業化には大きな限界があり、当時の日本資本主義は綿紡績業を基軸に編成されていたと主張している。

すでに示唆したが、本章の第二・三節には、著者が綿業に着目する根拠が詳述されている。これらの節を序章の直後に移すことによって著者の論理は、より明晰となるだように思われる。

「第三章 紡績業における独占的資本蓄積体制」では、まず一九二一年のいわゆる中間景気が、紡績会社の動向に規定されて発生し、崩壊したことが論じられる。さらにこのブームが去った後、巨大紡績会社が自由操短を通じて中小紡を整理・統合し、次いで「科学的管理法」を中心とした合理化を遂行したことや、同じ頃、产地綿織物業においても合理化が進んだことが指摘された上で、一九二三年時点の紡績会社が設備および資金の規模別に四階層に分類され、各グループの特徴が示される。最後に一九三〇年前後に紡績会社が、深夜業の廃止を背景として、機械設備の改善や良質原棉の使用等によって生産費を節減しつつ、既に進行していた「日本綿業の良質・高級品体制をさらに一段と高度化」させたこと、そしてその中で巨大紡績会社の独占体制が強化され、日本綿布の世界市場への進出が顕著になったことが述べられる。

紙幅の制約のため具体的な事例は割愛するが、本章では日本綿業史研究を進める上で有益な論点が多数提示されていることを付言したい。

以上の諸章では国内における「資本＝賃労働の矛盾」の激化

を伴う綿紡績業の発展が論じられるが、「第四章 在華紡の展開と中国市場の再編」では、過剰資本の輸出といわれる在華紡が一九二〇年代に、中国民族紡の成長を阻害しつつ急速な展開を遂げ、経済絶交運動なる新たな民族運動を中国にもたらし、「帝国主義と民族との矛盾」を深めた事実が解明される。当該期に日本綿紡績業が高級品生産に主力を注ぐようになる半面、在華紡が低中級品の供給を担い、両者相まって中国のみならず世界の綿業市場を席巻していくたという指摘は、とくに重要であろう。

「第五章 インド市場をめぐる日英印綿業の競合」では、一九二〇年代に顯著となる日本綿製品のインドへの流入が、英印両国からの反発を招き、インドにおいて綿布消費税の廢止、綿糸修正法および綿業保護法の制定等一連の対日綿製品輸入規制が実施されたものの、日本製品の流入はやまず、「帝国主義列強間の矛盾」が激化したと主張される。

戦間期における日本綿業の世界市場への躍進が海外諸国からの批難を招いたことは周知の事実と思われるが、この問題を論じた従来の研究は主に一九三〇年代を分析の対象としており、一九二〇年代への論及は少なかつた。本章は、研究史上の重要な空白を埋めた貴重な成果であろう。

三

以上、若干のコメントを加えつつ本書の概要を紹介したが、最後に一、二の問題をやや詳しく述べたい。本書が検討の対象

とする時期に日本綿紡績業が生産していた綿糸は、紡績会社の自家消費（兼営織布）や輸移出にも向けられていたが、その最大の消費主体は各地の産地機業家であった。著者は概して、産地機業家の綿糸需要が停滞的に推移したと考えているようであり、そうした主張は、とりわけ第一次大戦の好況期に関する記述（第一章第二節）にしばしば見受けられる。しかし、著者の見解は事実とは必ずしも合致しないように思われる。

まず、著者の産地綿織物業停滞論の主な根拠は新聞や雑誌の記事であるが、こうした史料は、多くの場合、一時的な事象を業界関係者からの取材等にもとづき描写したものであり、とくに綿業のような商品相場の変動が激しい業種については、業界の不安定性が過度に強調されがちな難点を持つ。本書には、新聞・雑誌記事のこのような性格に対する配慮が若干不足しているのではないか。

次に、大日本紡績聯合会『綿糸紡績事情参考書』から産地機業家の綿糸消費量（＝綿糸生産量・兼営織布分・輸移出分）を求めるべ、一九一四年に七八七千梱（綿糸生産量の四七パーセント。以下同様）であったそれは以後、絶対値、シェアとともに増加し続け、一九一七年には一、〇九六千梱（五七パーセント）となつた。翌年は九八三千梱（五四ペーセント）と減少したものの、一九一九年の数値は一、二五〇千梱（六五ペーセント）に及んでいる。以上のデータから判断して、第一次大戦の好況期における綿紡績業の繁栄をもたらした一因が、産地機業家の旺盛な綿糸需要であったことは確実であろう。この時期に限ら

ず一九二〇年代の場合でも、綿紡績業の製品市場に関しては、より精緻な検討が望まれる。

(注) 詳しくは西川博史「一九二〇年代日本資本主義の貿易・産業構造——日本帝国主義分析の一試論——」(北海道大学経済学部『経済学研究』第二五巻第四号、一九七五年一月)を参照。
(ミネルヴァ書房、一九八七年一月、三五四頁、三二〇〇円)